

平成30年度災害廃棄物処理計画策定モデル事業（茨木市）

災害廃棄物処理計画の策定を目指し、茨木市を対象としてモデル事業を実施した。

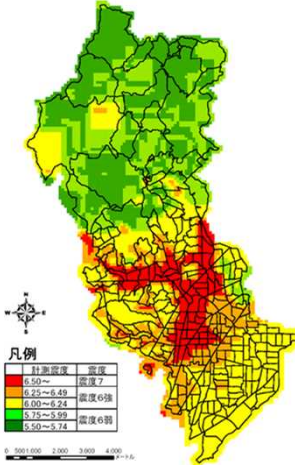
モデル事業の対象

発生量（災害廃棄物・し尿等）
処理可能量
仮置場面積、仮置場のレイアウト

被害想定

- 対象とする災害
- 地震：有馬高槻断層帯地震（右図）
全壊棟数：約10,332棟
 - 風水害：安威川（最大想定規模）
全壊棟数：約1,682棟

有馬高槻断層帯地震の震度分布



災害廃棄物・し尿等の発生量の推計

【考え方】
 災害廃棄物発生量 = 建物被害棟数（棟）× 発生原単位（t / 棟）× 種類別割合
 し尿発生量 = 仮設トイレ需要者数 × し尿の1人1日平均排出量 × 収集間隔日数
 片付けごみ（試算） = 被災世帯数 × 発生原単位

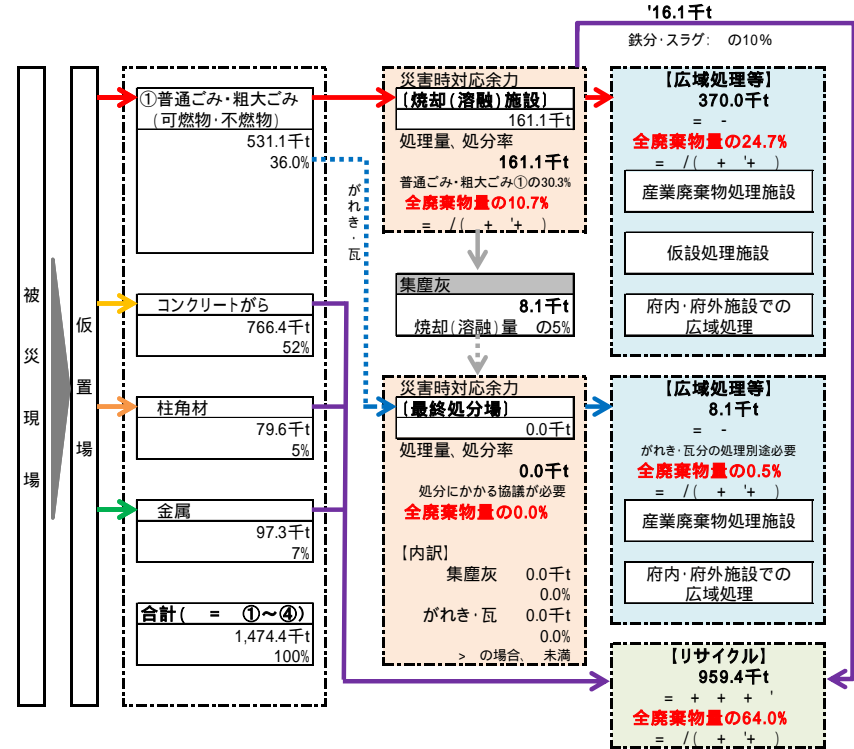
【結果】
 災害廃棄物：約147万t（有馬高槻断層帯地震）、約40万t（風水害）
 し尿：約13万L/日（有馬高槻断層帯地震）
 片付けごみ（試算）：約0.6～5.2万t（有馬高槻断層帯地震）、約12万t（風水害）

災害廃棄物の処理可能量の検討

【考え方】
 焼却施設
 [指針] 処理可能量（t / 3年） = 年間処理量（実績） × 分担率
 [最大利用方式] 処理可能量 = 災害時対応余力 × 年間稼働日数 × 年間稼働率（1年目） + 災害時対応余力 × 年間稼働日数 × 2（2～3年目）
 最終処分場
 [指針] 埋立処分可能量（t / 2.7年） = 年間埋立処理量（実績） × 分担率
 [最大利用方式] 10年後残余容量 = 残余容量 - 年間埋立容量 × 10年

【結果】

災害廃棄物処理フロー【有馬高槻断層帯地震】
選別後の廃棄物組成 一般廃棄物処理施設 要検討



破砕選別後の災害廃棄物の搬出先【有馬高槻断層帯地震】

選別後の廃棄物組成	発生量 (千t)	搬出先
普通ごみ・粗大ごみ(可燃物・不燃物)	531.1	161.1千tを焼却(溶融)施設で処理可能 370.0千tの普通ごみ・粗大ごみ(可燃物・不燃物)、集塵灰8.1千t及びがれき・瓦の処理・処分方法について、広域処理等を検討
コンクリートがら	766.4	全量を再生資材として活用
柱角材	79.6	全量を木質チップとし、燃料もしくは原料として売却
金属	97.3	全量を金属くずとして売却

